



令和5年度 日本大学国際関係学部

上期 市民公開講座

統一テーマ

激動する社会で生き抜く
～我々はどう対処すべきか～



第1回

6/7
(水)

なぜ物価が上がるのか

～新型コロナ・ウクライナ問題以前から始まっていた日本経済の構造変化～

日本大学国際関係学部 准教授 小田 正規

第2回

6/14
(水)

本業にもキャリア構築にも役立つ正しい副業の構築法について
～激動の時代こそ必要な複数の収入の流れ～

日本大学国際関係学部 教授 建宮 努

第3回

6/21
(水)

生態系を活用した防災・減災の国際協力
～自然災害リスクの増大への対応～

日本大学国際関係学部 教授 鈴木 和信

第4回

6/28
(水)

DXで応える「個」のニーズ
～ Society 5.0 に向かって暮らしはどう変化しているか～

日本大学理工学部 准教授 中村 文紀

時 間 18時15分～19時45分

会 場 三島駅北口校舎1階大教室

定 員 400名

申込資格 参加自由

受講料 無料

※新型コロナウイルス感染症の状況次第によってはオンライン形式で開催予定

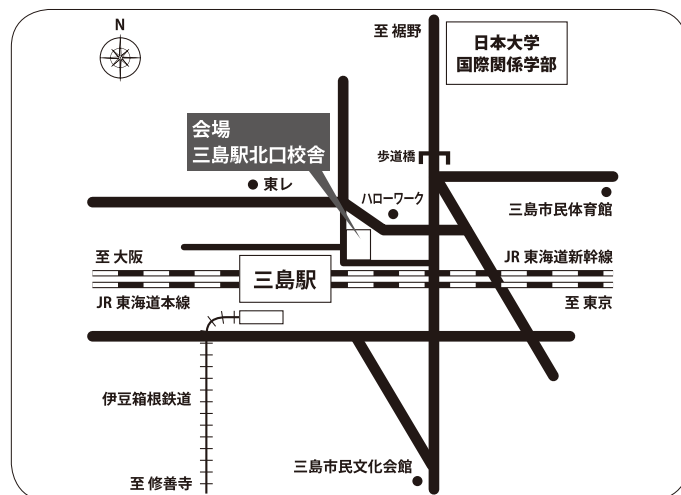
問い合わせ先 日本大学国際関係学部 研究事務課 TEL 055-980 0808

主 催 日本大学国際関係学部／日本大学短期大学部(三島校舎)／日本大学国際関係学部生活科学研究所

後 援 三島市／三島市教育委員会／裾野市教育委員会／清水町教育委員会／長泉町教育委員会／函南町教育委員会／しずおか県民カレッジ連携講座

令和5年度 日本大学国際関係学部
上期 市民公開講座申込要項

- 1 申込資格：どなたでも参加できます。
- 2 会場：定員 400名
日本大学国際関係学部山田顕義ホール
国際関係学部三島駅北口校舎 JR三島駅北口前
- 3 申込方法：別紙の「申込書」に必要事項をご記入の上、郵送またはFAX・メールでお申し込みください。
あて先 〒411-8555 三島市文教町2丁目31番145号
日本大学国際関係学部 研究事務課 市民公開講座係
FAX 055-980-0879
E-mail: ir-kouza3@nihon-u.ac.jp
※「申込書」にご記載の個人情報とは適切な方法で管理します。本講座に限定
使用し、第三者には開示・提供いたしません。
- 4 問い合わせ先：日本大学国際関係学部 研究事務課
TEL 055-980-0808
- 5 申込期日：各開講日の2日前まで（出席者名簿を作成するため）
- 6 受講料：無料
- 7 注意事項：
 - (1) 講師の病気、その他やむを得ない事情により、講座を延期または中止することがあります。
 - (2) 受講許可の通知はいたしませんので、当日、直接会場にお越しください。
 - (3) 万一の場合（休講など）の連絡をいたしますので、「申込書」には住所・電話番号を必ず
ご記入願います。
 - (4) 本校では車・バイクの乗り入れはできません。徒歩または電車・バス等の公共交通機関を
ご利用ください。
 - (5) 新型コロナウイルス感染症の状況により事前申し込みによるオンライン方式に変更し、開催
する場合があります。オンライン方式での受講については裏面の「オンライン受講による
注意事項」をご確認願います。



会場 日本大学国際関係学部三島駅北口校舎

令和5年度 上期市民公開講座のご案内

統一テーマ：「激動する社会で生き抜く～我々はどう対処すべきか～」

長く続いたコロナ禍から、ようやく解放されつつありますが、ウクライナ侵攻や世界的な物価高などの社会生活上の不安定要素は、いまだに存在しております。

こうした状況の中、この度の公開講座では「激動する社会で生き抜く～我々はどう対処すべきか～」という統一テーマの下、経済、経営、国際協力、本学のDXを牽引するそれぞれのスペシャリストの先生方を講師にお招きいたします。先生方の講演が、一日一日と激変する現代社会を柔軟に生き抜くための有益なヒントとしてお役に立てれば幸いです。

今回も、対面開催を予定しておりますので、国際関係学部（三島北口校舎）までお越し願います。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

第1回 6月7日(水)

「なぜ物価が上がるのか

～新型コロナ・ウクライナ問題以前から始まっていた日本経済の構造変化～

小 田 正 規

2022年半ば以降、日本経済はおよそ40年ぶりの高い物価上昇に見舞われています。わずかな期間で急速に物価が上昇したことから、日本経済のあちこちに歪みが生じてきています。物価上昇の要因として、新型コロナ発生の問題やロシアのウクライナ侵攻の影響などが指摘されていますが、果たして日本の物価上昇はこうした問題に端を発したものでしょうか。諸外国と比較して低い日本の物価上昇の要因を2020年以前から始まる日本経済の構造変化を踏まえて考えていきます。

第2回 6月14日(水)

「本業にもキャリア構築にも役立つ正しい副業の構築法について

～激動の時代こそ必要な複数の収入の流れ～

建 宮 努

平成30年1月にモデル就業規則が「第67条 労働者は、勤務時間外において、他の会社等の業務に従事することができる。」と変更され、多くの企業が副業を認めるようになり、従業員にも副業ニーズが高まりました。しかし、「空き時間で単純労働をする」副業をしている方が多いようです。本講義では、「本業の実力も高まり、高い専門性からトリプルインカムをもたらすような方法」さらに不労所得につなげるまでをご紹介しますと思います。

第3回 6月21日(水)

「生態系を活用した防災・減災の国際協力

～自然災害リスクの増大への対応～

鈴木 和 信

温室効果ガスの増加に伴う気候変動の影響により、集中豪雨、海水面の上昇といった災害が世界的に増加しています。開発途上国に目を向けると、社会防災インフラが未整備な地域が多いうえ、急速な人口増加や都市部への人口集中の状況は、災害リスクの増大に拍車をかけています。このような状況を踏まえ、本講演では、災害に強い地域づくりのための生態系を活用した防災・減災の国際協力の実践についてお話したいと思います。

第4回 6月28日(水)

「DXで応える<個>のニーズ

～Society 5.0に向かって暮らしはどう変化しているか～

中 村 文 紀

COVID-19の感染拡大により社会のデジタル化は加速し、さまざまなサービスがオンラインで提供されるようになった。コロナ禍で浸透したDXという概念は、単にデジタル化することが目的ではなく、デジタル技術の広範な利活用によって人びとの暮らしの質を向上させるプロセスを指している。政府がSociety 5.0を掲げ、「個」のニーズに応えるべく仮想空間と現実空間を高度に融合した社会を目指す中、実際にどのような変革が起こっているか、概観していく。

オンライン受講に変更した場合の注意事項

- (1) オンライン方式の場合は、パソコンまたはタブレット端末等を利用したの受講となります。なお、画面の大きさや機能に制限がありますが、スマートフォンでも受講可能です。また、安定したインターネット回線の準備が必要となります。通信利用料金は別途発生します。各自でご負担ください。
- (2) 各講座において使用する資料がある場合は、申込書に記載の住所または、メールアドレスに送付いたします。
- (3) 日本大学国際関係学部研究事務課は各自のパソコンやタブレット端末等の操作、環境設定に関するサポートはいたしかねますので予めご了承ください。
- (4) 質問等は各講座終了後、質問用紙にご記入いただき研究事務課宛にメールでご送付ください。講演者から回答が届き次第メールにて回答いたします。
- (5) 出席は全講座終了後のアンケート用紙に回答いただき、確認します。
- (6) 受講者のオンライン講座映像の撮影、録画、録音は固くお断りいたします。
- (7) 講座での配布資料等を本講座以外で利用することは固くお断りいたします。
- (8) 講座の視聴URL等を第三者と共有することは固くお断りいたします。
- (9) 受講は受講登録者本人に限ります。非登録者を含む複数人での受講は固くお断りいたします。(家族で申し込まれた方はこの限りではありません。)
- (10) (6)～(9)にあたる行為が発覚した場合には、それ以降の参加資格を取り消します。